

## 5. 一般財源と特定財源の推移

特別区交付金の増などにより一般財源が増加するとともに、財産収入の増などにより特定財源も増加した結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度と同率となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成11年度まで50%前後で推移してきたが、平成12年度の都区財政調整制度の改正による特別区交付金の増加により、50%台後半となった。また、平成17年度には、平成9年度以来8年ぶりに特別区税が増加に転じたことなどにより、60%を上回った。

平成19年度の一般財源は、対前年度比で1.5%、約8億1千万円の増となっている。これは特別区交付金が約14億4千万円、特別区税が約7億6千万円の増となった反面、住民税税源移譲の経過措置として国から交付されていた所得譲与税が皆減となったことなどによる。

また、特定財源は、対前年度比で1.3%、約4億1千万円の増となっている。これは土地建物売却による財産収入の増及び使用料改定による道路占用料の増などが主な要因である。

この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度と同率の64.1%となっている。

### 一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769
一般財源	46,743	46,146	50,436	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266
(構成比%)	53.8	50.6	57.6	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1
(伸び率%)	2.0	△ 1.3	9.3	2.0	△ 5.7	△ 1.2	1.6	3.7	9.8	1.5
特定財源	40,187	44,975	37,053	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503
(構成比%)	46.2	49.4	42.4	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9
(伸び率%)	6.7	11.9	△ 17.6	△ 6.4	1.3	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.9	△ 3.7	1.3

# 一般財源と特定財源の推移

